



総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

## 地域人材ネット

### 特定地域づくり事業協同組合設立と 事務局のDX化で16名を採用

大塚 眞

( おおつか まこと )

一般社団法人にいがた圏 / 十日町市複業協同組合TOMOWORK 代  
表理事 / 理事兼事務局長



#### ○ 登録者情報

所在地

新潟県十日町市

## 略歴

2012年3月 - 現在・株式会社toiz 設立 取締役就任  
2021年6月 - 現在・一般社団法人にいがた圏 設立・代表理事 就任  
2022年4月・ 十日町複業協同組合TOMOWORK 設立発起人代表 就任  
2022年6月 - 現在・ 十日町複業協同組合TOMOWORK 理事兼事務局長 就任  
2024年4月 - 現在・ 一般社団法人wonderful gift 理事 / GCF事業アドバイザー 就任  
2025年4月 - 現在  
明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 入学  
公共政策(地方創生)・特定地域づくり事業政策・消費者政策等を研究

### 【登録・委嘱歴】

2018年10月・ シェアアトリEasto 新潟県スタートアップ支援拠点 代表メンター 登録  
2019年4月・ 農山漁村発イノベーションセンター 中央プランナー 登録  
2025年10月  
資源エネルギー庁 原子力発電施設等立地地域 基盤整備支援事業(原子力発電施設等立地地域経済支援)  
プロデューサー・専門家 就任  
2026年1月  
長野県特定地域づくり事業推進事業  
長野県特定地域づくり事業協同組合制度 コーディネーター設置業務 専門家派遣講師 委嘱  
2026年1月  
消費生活アドバイザー(内閣総理大臣及び経済産業大臣事業認定資格)登録  
消費生活相談員資格(国家資格)登録

## 著書・論文等

### ○ 特定地域づくり事業協同組合設立と事務局のDX化で16名を採用

#### 取組の内容

「夏は農業・冬は除雪」等の季節労働を組み合わせ、年間を通じた雇用を創出する「特定地域づくり事業協同組合」を設立発起人代表として立ち上げました。組合で採用した人材(マルチワーカー)を地域企業に派遣しています。

運営にあたっては、kintone、Slack、MFクラウド等のSaaSを独自連携させたシステムを構築。事務局業務を徹底してDX化し、管理コストを削減しました。採用面においては選考フロー構築や媒体選定を担当。設立半年で4名を採用、現在は事務局含め13名が稼働する成功事例となっています。同組合でインターンシップ事業や人材紹介事業など自社事業も推進。

また、地域政策運用法人(PPMC)として「一般社団法人にいがた圏」を設立。移住コンシェルジュの運営や空き家バンクのDX化、ふるさと住民登録等の事業と連動させ、相乗効果を生み出しています。現在は公共政策大学院にて本政策の再現性を研究しつつ、他地域の導入支援を行っています。

その他、政策シンポジウムのファシリテーターや県版地域おこし協力隊の採用、運用支援、全日本まくら投げ大会等のイベント運営、移住セミナーの企画・運営等の地域PR分野でも活動しています。



十日町複業協同組合TOMOWORKを  
30代~40代のUIターン者で設立



移住コンシェルジュ・空き家バンク事務局で  
は  
20代プレイヤーが中心となって活躍

## 実績

### 【特定地域づくり事業】

・組合設立および事務局DXにより半年で4名採用。現在は、社員13名/内定2名/延べ16名が稼働（2026.2月時点）

### 【地域政策運用（にいがた圏）】

- ・移住コンシェルジュ：移住者558名、相談2,293件（設立4年2ヶ月時点）
- ・空き家バンク運営：登録数約2倍、売買数1.8倍（前年比）
- ・関係人口創出/地域PR：全日本まくら投げ大会 参加者：年間2,000名以上、メディア掲載784件（通算）

### 【政策研究・支援】

・公共政策大学院での実証研究および他地域への導入支援・政策運用アドバイス、講演、視察受入を実施。組合設立のためのワークショップや推進協議会の進行役なども対応可能。

## 工夫した点や苦労した点

組合設立時の合意形成の場面では、多様なセクターの理解を得るため、様々な立場の方から協力を得ながら、自身もファシリテーターとして意見集約や説明を実施。

設立後は、複雑な労務管理による事務局負担が課題となったため、これに対し、既存のビジネスツールを組み合わせ、バックオフィスシステムを構築。事務作業を自動化・効率化することで、本来注力すべき「採用活動」や「事業者間の調整」にリソースを集中させました。

地域内の他の政策との連携や相乗効果を生み出す必要があり、政策理解を深めてながら事業の相互作用の整理と連携コーディネートを実施しました。

## ひとことPR

地方活性化の取り組みを2010年より、首都圏から地方に移住をして実践しています。特定地域づくり事業協同組合の「設立発起人」および「事務局長」としての実務経験に加え、公共政策大学院での研究に基づく「再現性のある導入支援」が強みです。現場の泥臭い調整から、DXによる効率的な事務局運営、移住定住施策とのポリシーミックスまで、持続可能な地域づくりの仕組み構築を伴走支援します

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	○ 民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	○ その他 住体験施設の設置・空き家の民泊活
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
○ その他 ふるさと住民登録制度の設計・運用	○ その他 移住コンシェルジュの設置・運営
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	○ その他 特定地域づくり事業協同組合の設置・運営・採用支援
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	○ その他 全日本まくら投げ大会の企画・運営
EBPMに基づく政策立案	
○ その他 シンポジウム等のファシリテーション	

### 関連ホームページ

十日町市複業協同組合TOMOWORK	<a href="https://tomowork.jp/">https://tomowork.jp/</a>
一般社団法人にいがた圏	<a href="https://niigataarea.com/">https://niigataarea.com/</a>
全日本まくら投げ大会	<a href="https://makuranage.jp/">https://makuranage.jp/</a>

### 連絡先

メールアドレス	tokamachiwork [アットマーク] gmail.com /makoto [アットマーク] toizinc.com		
---------	---	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。